

11. 人為的なスクーバダイビング事故発生要因の分析

中田 誠

(日本スポーツ法学会)

一般的なスクーバダイビングにおける日本の事故発生件数は、少なくとも救急車の出動・警察の事情聴取・海上保安庁の出動などがあったという事実を私が確認できた件数(カッコ内は人数)で、1999年は46件(63人)で死亡事故は26件(29人)、2000年は43件(47人)発生し、同年19件(19人)の死亡事故件数であった。2000年は、夏に沖縄県でサミットが行われて、その間ダイビング実施件数自体がかなり減ったこともあり、それを考慮して見る必要がある。また講習中の事故発生件数は1999年は9件(10人)で、死亡事故は6件(7人)であり、2000年では9件(9人)の事故と死亡事故が5件(5人)であった。これをラグビーの1時間あたりの死亡事故遭遇比率を比較して見ると、概算でダイビングが約182倍高いという結果になった。また、その危険性が社会に共通認識としてもたれている登山中の事故について、特定非営利活動法人日本雪崩ネットワークは「この100年間で5,500件を超える事故があり、1,000名を超える方々が死亡」と語っているが、ダイビングでは、1989年から2000年まで(1999年と2000年は自分で調査。それ以前は(財)日本海洋レジャー安全・振興協会調べ)で、累計で291人が死亡している。これは年間平均24.25人のペースであり、100年に換算すると死亡者数は2,425人となる。つまりダイビングは登山より2倍以上危険であるとも言えるのである。また講習を行うときに注意義務を果たすことのできる人数比についても、実際の事故のデータから見ると2人をもって限度とすべきことがわかった。

したがって、今後の事故防止と、インストラクターも含めたダイバーの身体的リスク軽減のためには、減圧症を初めとしたダイビングのリスクの正しい情報の公開を積極的に進め、情報の公開に耐えることのできる事業者の支援こそが必要と言えるのである。

12. 潜水医学に関する私的ホームページ開設の試み—1999年2月～2001年7月の反響—

池田知純

〔防衛医科大学校防衛医学研究センター〕
〔異常環境衛生研究部門〕

近年のレジャー潜水の普及に伴って一般社会に於ても潜水の医学面の情報に関する需要がより増加しているものと思われるが、需要の実態については明らかではない。そこで、その実態を把握する一助とすべく、潜水医学に関する私的ホームページ(HP)を開設したので、それに対する反響を報告する。

【ホームページの概要】容量2～3メガバイトの「もぐりのドクターの潜水医学入門」と題する掲示板を有しないHPをプロバイダーso-netの提供するサーバー上で1999年2月1日に公開した。HPは同年5月にヤフーに採録されたのをはじめ、主要検索エンジンに収録されている。

【ホームページに対する反響とその考察】公開日から2001年7月31日まで30ヶ月間の正味アクセス数(管理者のアクセス及び異ジャンルからのアクセスを極力除いたアクセス数)は34176、最初の3ヶ月のそれは280/月、最近3ヶ月は1855/月で、季節の影響が大きいにせよ、アクセス数は漸次増加している。HP管理者に送られたメールは総計176通、うち男からは114通、女は58通、性別不明は4通、発信者の平均年齢は33歳(男34歳、女31歳)であった。発信地は関東地方からが92通で半数を超え、ついで近畿28通、中部22通、九州9通、東北5通、中国3通、北海道2通、四国1通、海外からは7通、不明は7通であった。質問の内容からみた分類は、症状に関する質問と知識増進のための質問がそれぞれ51通、適性に関する質問が38通、激励のメールが16通、取るべき対応についての質問が13通、その他が5通であった。職業が明らかな116通のうち、医療関係者22通(うち医師11通)、インストラクター(含パートタイム)19通が主なものであった。一方、主題別にメールを見ると、レジャー潜水の間で多いと一般に言われている耳に関連した質問が26通と意外に少ないのに対し、広く減圧に関連した質問は38通と多数にのぼったことが注目された。なお、減圧に関連した知見については、本学会において別途報告する。